学 会 員 の 皆 様 と 考 え る —日本学術会議の改革に伴う研連の行方と本学会の対応—

橋 本 康

日本生物環境調節学会会長
日本学術会議農業環境工学研究連絡委員会委員長
日本学術会議会員，愛媛大学名誉教授

Let's Think of Our Future

Yasushi HASHIMOTO

*President of the Japanese Society of Environment Control in Biology
Chair, National Committee for Agricultural Environment Engineering (AEE), SCJ
Member, SCJ (Science Council of Japan)
Professor Emeritus, Ehime University, E-mail : yh840@gakushikai.jp*

Keywords: Affiliated Journal on AEE-SCJ

本学会と関連学会との最近の動向

平成 15 年 12 月末に本学会と協力関係の強い若干の学会の理事会が相次いで開催されました。特に日本植物工場学会では、激動の日本学術会議の改組が差し迫ってきた現時点で、関係学会との協力策を模索し、理事会の論議のステップを踏まえた上で、広く会員に向け、(関係学会を含め)会長が学会誌の巻頭言等を利用して学会全体の問題としてオープンな論議を始めるべきである、との理事会決定が行われました。そのことに限定すれば、他学会の決議であり、本学会の理事会決議ではありませんが、それに到る種々の協力策の呼びかけ、特に所属研連の若干の友好学会に、連携英文誌(*Affiliated Journal on AEE-SCJ*: 仮称)への道の模索を呼びかけたのは、本学会の理事会決定でもあることから、その提案を受ける形で、本学会員にも共に考えて頂く時点であるとの認識から本稿を学会誌の巻頭言として掲載して頂くことと致しました。この問題は、上記学会に限るものではなく、プロセスはともかくとし、原則は、それに向けての意志決定ができる研連所属の学会に輪を広げて、学術会議とは直接の関係は持たず、自律的に協力体制が整うことを期待するものであります。

日本学術会議とその改革

最近、日本学術会議の改革が取り沙汰されております。行政改革の一環として、平成 13 年 1 月に内閣府の総合科学技術会議に「日本学術会議の在り方に関する専門調査会」が設置され、その存続を含めいろいろな角度から日本学術会議が論議されました。平成 15 年 2 月に、総計 13 回にわたる専門調査会の案がまとまり、総合科学技術会議の本会議で「日本学術会議の在り方について」は内閣総理大臣に意見具申が行われた訳です。会員の選出方法、学協会との係わりに於ける「領域研連」、日進歩の科学技術に

見合う課題別研究連絡委員会または課題別専門委員会の全面的な見直し等を中心に組織・制度が全面的に改革されることになり、現在改正法の前案が作成されつつありましたが、2月の閣議了承を経て、平成16年の通常国会でその法案が審議される運びになりました。

振り返って見ると、日本学術会議は昭和24年1月に第1期が発足し、現在は第19期目を迎えております。12期にわたる経験を踏まえた改革で、会員の選出方法が直接選挙から学協会推薦による間接選挙に変わり、関連学術分野に登録する関連学協会間を連絡調整する研究連絡委員会が創設されました。我々に関することでは、第13期から農業工学分野に農業環境工学研究連絡委員会（領域研連）が誕生しました。現在、その領域研連の廃止が改正法に盛り込まれ、それに関する諸々の問題が派生し始めております。

日本学術会議の最近の歩みと改革への方向性

最近の動きを簡単にご紹介致します。私は平成12年に第18期の日本学術会議会員となりました。第17期では新たに登場した吉川会長の設計の理論を軸にした俯瞰的視点が日本学術会議の隅々に浸透しといわれます。第18期は当初から学術会議の中からの「在り方」に向けて画期的な論議が為され始めました。ちょうど、総合科学技術会議の外からの改革論議が耳に入ってくる時期でもありました。理念、俯瞰的視点等々、学術の在り方に論点が絞られ、学術会議の重要性と改革への方向性がより一層明確になりました。単一学問領域ではもはや解決できない現代の諸問題に挑戦し、その解決策を社会に向けて発信していく、というものでした。それを機能的に推進し、俯瞰的、横断的な学術を推進する科学者コミュニティは、如何なる「学術の在り方」に依拠し、構築すべきか、等につきエネルギーに挑戦し、新たな学術を目指して脱皮し始めた訳です。

これらについては、認識科学と設計科学、法則科学とプログラム科学等の新たな学術の視点に基づく若干の理解が要求されますので、別な機会に譲ります。日本学術会議のこの動きは、革命的といっても過言ではありません。第19期は、現在、領域研連に代わるべき課題別研連（または委員会）と学協会との関係等に関し、多くの論議が行われております。そして、第20期の大改革に向けて刻一刻と進んでおります。

本学会の基本的なスタンスと関連学会との協力

現在私は日本学術会議の領域研連である農業環境工学研連の委員長として、同時に日本学術会議の組織・制度常置委員会委員として研連と改革に関する委員会の中核に置かれ、総論の論議に巻き込まれております。他方、具体的な学協会の各論に関しても、本学会会長として関与すべき立場にあり、時として利害が相反する問題に対しても、混同ではなく論理的な識別が要求されているといえます。

農業環境工学研連は、第19期では8学会が参加する領域研連として機能してきました。小規模な多学会の集合と嫌みを言われることもあります。確かに、そんなに学会が必要かという意見はあり、何れ再考する時が来るでしょう。しかし、理念だ、それらを貫く横断的学術だといわれ始めたのは、学術会議ですら第17、18期であり、最近のことです。発展途上にあると欧米からいわれる我が国の学術文化では、従来は人脈や行政との係わりこそがエネルギーを生みだし、大きな目標を達成してきたといっても過言ではないでしょう。日本独特のこの流れは、本研連に関しても、杉先生が創設した本学会および海水学会、森野先生の施設学会、高辻先生等の植物工場学会等々に反映され、全てパワフルな人脈が基盤でした。無論、行政と学術とのバランスで大きな業績を上げてきた農業気象学会の存在は賞賛されるべきであることは言うまでもありません。

現在、学術会議の改革の過程で、学協会の見直しは当然論議されるべき課題として浮上して参りました。その定款、研究者比率、法人化、学術誌のインパクトファクター等々がすでに論議のテーブルで取り

沙汰されております。上記の要素に関しては、我々の研連に属する単独学会で直ちにクリアするのは極めて困難であります。或学会の理事会で合併に関する話題が出ましたが、私は現在のところ合併には反対です。表面的な合併では、例え上記の条件をクリアしても、真の学術の発展を約束することにならないと考えます。確かに、英文学術誌は今後の学術のグローバル化にとって必須でしょうが、我が国の当該科学技術を学会員の多数派である国内会員に教示する使命も極めて重要です。要は、比率の問題です。少数の比率に関する問題は、複数の学会が協力してカバーすれば良いのでは無いでしょうか。

学会は、創設の理念と、それを踏まえて長年切磋琢磨してきた人脈が生命線といえるでしょう。たしかに、従来は、理念云々の雰囲気は少なかったことも事実です。すでに本学会は、今日を予測し数年前に明確な理念を定め、それに基づく自己評価を始める段階に至っております。理念が明確に打ち出せれば、他学会との縄張り争いはせずとも、協力関係は成立すると考えます。英文誌のような、少数派対策は、それこそ研連に参加の複数の学会が協力し、解決すべきものといえるでしょう。

本学会は、以上の趣旨で、平成 15 年 10 月に開催の常務理事会、および同年 11 月開催の理事会で、英文誌の協力を関係学会へ暫時呼びかけて行くことを基本的に了承しました。その協力を実現する規約の審議等には関係学会等との合意が得られていく過程を睨みながら進めることとし、そのような協力が実現できるか否かの実例に基づくケーススタディの開始を決めたわけです。以前にも同様な試行が計画されましたが、ある学会の反対で宙に浮いたことがありました。その頃と現在では、学会を巡る背景や状況も全く異なりますが、今回はボランティアとしてお世話の核になる学会として本学会が名乗りを上げ、関連学会に協力を呼びかけ、様子を見ながら順次その輪を広げていこうというプロセスに切り替えています。具体化は今後の課題ですが、キーワードに掲げた連携英文誌への実現に向けての模索を開始した訳です。以上が現在までの状況です。再度、強調しますが、ここ 1, 2 年が、将に、未来を分岐する正念場といえそうです。

おわりに

最後に、会長としてではなく、研連委員長としていわせて戴きますが、本研連は、領域研連の先行きに陰が差し始めた第 18 期の当初に、農業環境工学関係フェデレーションを立ち上げました。第 19 期は、学術会議が一步退く形で、官の手を緩め、自律分散的な活動をお願いしております。合同大会、科学研究費の審査委員候補者推薦の協力等々の課題では協力体制が実証され、最近では、教育の問題も取り上げて頂いております。

どんな学生を教育するか、社会へ送り出すかの論議は、現在、極めて大切です。学術会議の改革に伴い、新興学会を背景とする横断型学術と古い伝統的学会の既得権の保持優先とが対峙する状況が見え隠れしている現在、それらに振り回されることなく、JABEE を健全に発展させるには、教育の原点から慎重に論議していくべきであります。

何れにしろ、学会とは、理念と会員の意思決定に基づき自律的に、あらゆる課題を克服していくべきであります。フェデレーションは、その意味で、研連に縁のある複数の学会の自律的な協力が可能なことを示して戴きました。提携英文誌も、自立分散的な協力が必須であり、会員諸兄の意思を顕在化させ、方向付けをすることが肝要です。

以上ご説明した問題に関し、会員の皆様のご意見を歓迎します。ご意見は、理事会（総務理事：nishina@agr.ehime-u.ac.jp）へお送り戴ければ幸いです。